

第3号様式（第4条第1項）

令和元年6月21日

君津市議会議長 鈴木良次様

教育福祉常任委員長 橋本礼子

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和元年5月13日（月）から
令和元年5月14日（火）まで
- 2 視 察 先 （1）福島県会津若松市
（2）福島県郡山市
- 3 調査事項
（1）地域生活支援拠点等の整備について
（2）地域を生かした教育環境パワーアップ事業について
- 4 参加議員 橋本 礼子、野上 慎治、石上 壘、
下田 剣吾、鈴木 良次
- 5 経 費 別紙のとおり

教育福祉常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (12,300 円×1 泊+3,000 円×2 日) ×5 人	91,500 円
② 高速バス代	12,500 円
③ 新幹線代	82,000 円
④ ジャンボタクシー代	44,000 円
⑤ 有料道路代	2,820 円
⑥ 視察先手土産代 (3,100 円×2 市)	6,200 円
⑦ 車賃	1,020 円

合 計 240,040 円

福島県会津若松市

日 時：令和元年5月13日（月）午後2時45分から午後4時30分

場 所：会津若松市障がい者支援センター カムカム

出席者：会津若松市障がい者支援課長 外2名

地域生活支援コーディネーター 1名

1. 会津若松市の概要について ※（）内は君津市

人 口：12万人（8万6千人）

面 積：382.99km²（318.8km²）

一般会計：477億円（328億円） 議 員 数：29名（20名）

会津若松市は、福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまち。

古事記によると、古い時代には「会津」ではなく、「相津」と表記されていた。

崇神天皇の時代、諸国平定の任務を終え、越後からやってきた大毘古命（おおひこのみこと）と常陸からやってきた建沼河別命（たけぬなかわわけのみこと）が出会った場所を「相津」と言うようになったというのが、由来となる。

会津は、戊辰戦争によって武家支配が終焉を迎えるまで、中央と地方（奥州）との政治勢力が拮抗する一大拠点であった。

2. 調査事項について

【地域生活支援拠点等の整備について】

君津市では、平成9年3月に「君津市障害者施策長期計画」を策定し、「みんなで支えあい、誰もが楽しく暮らせるしあわせ福祉都市」を基本理念として、障害福祉分野をはじめとする保健福祉施策を総合的かつ計画的に推進してきた。

地域生活支援拠点等の整備については、平成29年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも1つ整備することを目標として取り組んできたが、実現するに至らず、第5期君津市障害福祉計画においての実現を目指している。

そこで、今後の施策に活かすため、地域生活支援拠点等の整備が進んでいる会津若松市を視察した。

①会津若松市の取り組みの概要

「福祉施設の入所者の地域生活への移行」「入院中の精神障がい者の地域生活への移行」また、「親元からの自立」や「親亡き後を見据えた支援」のための生活支援拠点等の整備について、共同生活援助事業者や相談支援事業者、医療機関、日中系事業所、訪問系事業所等が連携し効果的な支援を行える面的整備を推進してきた。

面的整備の推進にあたっては、「地域生活支援コーディネーター」を配置し、各関係機関の連携強化、地域の体制づくりを推進した。



②具体的な取り組みについて

ア. 地域生活支援コーディネーターの配置（1名）

平成28年度より配置している。「病院・施設からの地域移行、定着、親元からの自立」にターゲットを絞っている。対応時間は日中のみであり、夜間は、既存の夜間サポーター制度と連携してカバーしている。

イ. 地域生活体験事業

共同生活援助事業者に委託し、地域における生活を体験するための居室を2部屋確保。

利用に際しては、地域生活支援コーディネーターがコーディネートしている。

ウ. 緊急時入所事業

介護者の急病等により支援を受けられない場合、緊急的に入所するための部屋を1部屋確保。

利用に際しては、地域生活支援コーディネーターがコーディネートしている。

3. 所感

地域生活支援拠点等の整備は、多くの市町村で苦慮しているところである。共生の社会づくりは、大きなテーマであり、人々の理解が広がることが大切であると感じた。

会津若松市は、地域生活支援コーディネーターが一人で対応しているということで、無理があるのではと思っていたが、会津若松市には、基幹相談支援センターや地域障がい相談窓口があり、そこと役割分担をしていることにより、成り立っていることがわかった。

本市においては、地域包括支援センターと連携した地域障がい相談窓口の設置が最も重要であると感じた。



福島県郡山市

日 時：令和元年5月14日（火）午前9時30分から午前11時30分

場 所：郡山市役所

出席者：学校教育推進課 課長補佐 外1名

1. 郡山市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：33万2千人（8万6千人） 面 積：757.20km²（318.8km²）

一般会計：1,397億円（328億円） 議 員 数：21名（20名）

福島県の中央に位置し、東北地方で仙台、いわきに次いで第3位の人口規模を誇る、東北の拠点都市。

首都圏から東北新幹線で約80分というアクセスの良さに加え、鉄道や東北・磐越両自動車道が縦横に交差するなど、交通の利便性が良いことから「陸の港」とも称され、「人」「モノ」「情報」が集まる中核市、そして経済県都として成長を続けている。

今なお、東日本大震災や原子力災害が市民生活に影響を及ぼしている中、B-1グランプリなど、復興イベントの開催や相次ぐ企業の進出など、復興に向け着実な歩みを進めている。

2014年には、市制施行90周年・合併50年の節目の年を迎えた。

県内企業の研究開発支援を目的とする公設試験研究機関「福島県ハイテクプラザ」をはじめ、職業能力開発、大学などと連携した新製品の研究開発を行う支援機関がある。

また、大規模な展示会をはじめ、イベント、国際会議、学会、研修など幅広いニーズに適応した「ビッグパレットふくしま」などのコンベンション施設も充実。

多くの市民の働きかけで実現した戦後のNHK交響楽団講演を皮切りに、1958年当時東北一の設備を誇る市民会館の誕生、日本最大規模の野外ロックコンサートの開催など、音楽と市民の想いはハーモニーとなり、いつの時代も受け継がれている。

2. 調査事項について

【地域を生かした教育環境パワーアップ事業について】

地域と学校が連携して、お互いに有益な関係を作り出すことは、今後のまちづくりに欠かせない視点である。本市においても、地域の方々をゲストティーチャーにしたり学習ボランティアとして支援していただいたりしてきた。

また、コミュニティスクールの研究に取り組み始めたところである。

そこで、地域と学校の連携が進んでいる郡山市を視察した。



①郡山市の取り組みの概要

「地域を生かした教育環境パワーアップ事業」は、学校内の教育活動はもとより、土曜日等の休日や長期休業中の学校外における諸活動に、地域や民間の方々から、積極的に支援・協力を得ることにより、子ども達の学びの環境の充実を図ることをねらいとしている。さらに、学校と地域との関係を深め、地域住民の生きがいつくりや地域コミュニティの再生を図ることをねらいとしている。

②具体的な取組みについて

中学校区をひとつの単位として、地域を良く知る地域コーディネーターを配置している。コーディネーターは学校と連携して、地域の人材を学校の教育活動や学校外の教育活動に積極的に活用している。

学校の教育支援活動では、年間を通じて専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協同授業を通して日常の授業の一層の充実を図っている。

学校外の教育活動支援では、放課後や土曜日等の休日、長期休業中に地域住民や大学生の協力を得て、学校や公民館等の公共施設で希望者への学習支援や体験活動支援を行っている。

なお、郡山市内の大学（3校）と市教育委員会が協定を結び、学生ボランティアの派遣・受け入れを行っている。

3. 所感

地域の力を学校に生かそうという視点で地域の活用を考えていたが、郡山市では、学校が地域に与える力についても考えていて参考になった。この事業の目的として「地域の教育力の向上と地域住民の生きがいがづくり、地域コミュニティの充実を図る」が挙げられている。大切な視点だと感じた。

事実、「地域人材の講師の約8割が『子どもと接して楽しかった』『学校がより近い存在に感じた』などの感想が寄せられている」「地域の方々が、喜んで講師を引き受けてくださり、子ども達と学ぶことを生きがいと感じ、地域のネットワークづくりにつながっている」などの感想が寄せられている。学校と地域との互惠関係づくりを本市においても進めていく必要を感じた。

この事業の中核を担っているのが「地域コーディネーター」である。市内の小中学校に配置され、学校が必要とする支援について要望をまとめ、その要望に合致した地域人材を探し、学校に派遣する。報償費は1時間1,000円である。地域と学校が継続的に連携していくには、欠かせない存在であると感じた。

